

平成22年度地域木造住宅市場活性化推進事業費補助金成果報告書

1. 事業名 工務店ネットワークによる「チームマイナス30%」運動
～地域資源の活用による省CO2の「住まいづくり指標」と「行動規範・憲章」
2. 事業実施期間 平成22年6月11日 ～ 平成23年2月28日
3. 事業主体 北方圏住宅サミット連絡協議会
4. 事業の成果

住宅の断熱・気密施工の技術水準が高い北海道及び東北の地域工務店が今後、地域資源（ヒト・コト・モノ）の活用などによる住宅の省CO2を推進する「チームマイナス30%」運動を一般ユーザー向けに展開し、木造住宅の大切さや住生活における省エネ行動の大切さを訴えていくため、断熱・気密性能に優れた木造住宅が広く一般ユーザーに受け入れられる環境・基盤を醸成していく。また、人口減少で衰退が予想される地域の住まい・暮らしを守る住生活産業（工務店のチカラ）に対する一般ユーザーの理解を広げていくために、下記の事業を実施した。

1. 地域資源（ヒト・コト・モノ）の活用による省CO2を推進する「チームマイナス30%」運動の推進、地域の住まい・暮らしを守る住生活産業（工務店のチカラ）の普及啓発

1) プロジェクト〈1〉 「行動規範・憲章」の制定

【実施内容】 本協議会の参加団体・グループの代表者らで構成するワーキンググループ（WG）を組織し、「行動規範・憲章」のあり方を検討する会合及びヒアリングを下記の通り実施した。

会合	開催日時	参加人数
行動規範・憲章WG第1回会合	平成22年9月6日（月）	10人
〃 第2回会合	平成22年10月19日（火）	9人
〃 第3回会合	平成22年11月12日（金）	9人
工務店の経営業態に係る第1回ヒアリング調査	平成22年12月17日（金）	5人
〃 第2回ヒアリング調査	平成22年12月24日（金）	4人
〃 第3回ヒアリング調査	平成23年1月31日（月）	4人

※ 会場はいずれもSTV興発・北2条ビル会議室

【検討内容】

① 第1段階（認識の共有化及び当面する課題の抽出）

「10～20年後の地域工務店の姿は？」について意見や想定を出し合い、WG協議の方向性や最終的な取りまとめのイメージについて、メンバー相互の認識を深める。また、「市場」「経営」「技術」に係る地域工務店のあるべき姿、及びそれに向けた課題を抽出する。

② 第2段階（課題の集約と取りまとめの方向性の決定）

上記の意見集約に基づき、「10～20年後の地域工務店の姿」を取りまとめるとともに、「市場」「経営」「技術」等に係る当面の課題を集約する。

③ 第3段階（中間発表と成果品の取りまとめ）

本事業の一環として開催した「住まいづくり経営者塾」の席上、「行動規範・憲章」素案を発表するとともに、その成果品を取りまとめて本協議会の参加団体・グループに配布し、本協議会が今後、継続的に活動していく上での行動基盤とする。

【成果】

- ・ 上記WGの検討・協議や工務店経営実態のヒアリング調査を踏まえ、住生活産業における「行



動憲章」「行動規範」(案)を作成した(具体的な内容は別添資料の通り)

- ・ 「行動憲章」(案)を作成し、地域工務店が掲げるべき目標を明確にすることが出来た
- ・ 「行動規範」(案)を作成し、地域工務店が順守すべき行動内容を規定することが出来た
- ・ 上記WGの検討・協議を通じて、本協議会が今後、継続的に協議すべき工務店経営の課題が抽出・集約された

2) プロジェクト〈2〉 「住まいづくり指標」の作成

【実施内容】 本協議会の参加団体・グループの代表者らで構成するWGを組織し、「住まいづくり指標」を検討する会合を下記の通り実施した。

会合	開催日時	参加人数
住まいづくり指標WG第1回会合	平成22年9月6日(月)	13人
〃 第2回会合	平成22年10月19日(火)	10人
〃 第3回会合	平成22年11月12日(金)	12人

※ 上記WGの開催に当たっては、地方独立行政法人北海道総合研究機構・建築研究本部・北方建築総合研究所に、アドバイザーとして研究職員の派遣を要請した

参加職員：北方建築総合研究所・居住科学部人間科学グループ主査 長谷川 雅浩
〃 環境科学部居住環境グループ主査 月 館 司

※ 会場はいずれもSTV興発・北2条ビル会議室

【検討内容】

① 第1段階(事前の情報収集と意見交換)

- ・ 本協議会における「住まいづくり指標」の検討に当たっては、国の各省庁・機関等が提示している環境対策や省エネ基準等に係るロードマップを参考にするとともに、上記の北方建築総合研究所が平成22～26年度の5ヵ年で実施する戦略研究(新たな住まいと森林資源循環による持続可能な地域の形成)の年次計画、札幌市が検討している「次世代住宅基準」などを考慮することとした
- ・ 上記の資料・情報を収集するとともに、北海道内及び東北地域の工務店が既に実践している高性能な住まいづくりの実例等を踏まえ、仮称「北方圏エコハウス」のあるべき姿、地域工務店が目指すべき将来的な目標(階段状の目標数値)などについて協議した



② 第2段階(将来的な目標性能と一般ユーザーへの性能提示手法などの協議)

- ・ 省エネ区分Ⅰ及びⅡ地域における仮称「北方圏エコハウス」の目標性能のあり方を協議し、地域工務店が自らの置かれた「現在位置」、及び将来的な「到達地点」を示す、階段状の目標性能のあり方を協議した
- ・ 同時に、住宅の暖房・給湯などに用いる運用エネルギーやCO2排出量の削減効果について、一般ユーザーに明示していく適正な手法についても協議した

③ 第3段階(目標性能に対する新たな視点の導入)

- ・ 住宅の運用エネルギーやCO2排出量の削減だけでなく、居住環境に係る性能表示のあり方、人口減少時代の高齢社会への対応、地域材等を活用した住宅のグリーン化への対応、地域の後継技能者の育成など、新たな視点の導入についても検討・協議を行い、本協議会における今後の継続的な研究課題の基盤づくりを行った

【成果】

- ・ 上記WGの検討・協議を踏まえ、地域資源(ヒト・コト・モノ)を活用した「住まいづくり指標」の作成に係る検討結果を作成した(具体的な内容は別添資料の通り)
- ・ 国の各省庁・機関、及び北海道内の関係機関が提示している環境対策や省エネ基準等の情報を収集し、参加団体・グループにおける住まいづくりの性能・技術等に関する理解・認識を深めることが出来た
- ・ 仮称「北方圏エコハウス」の目標性能に係る検討・協議を通じて、将来的な「到達地点」に向

けた階段状の目標性能に対して、参加団体・グループが概ね合意することが出来た

- ・ 上記WGの検討・協議を通じて、仮称「北方圏エコハウス」の目標性能に対して導入すべき新たな視点（居住環境に係る性能表示のあり方、人口減少時代の高齢社会への対応、地域材等を活用した住宅のグリーン化への対応、地域の後継技能者の育成など）についても今後、継続的に検討・協議していく基盤が出来た

3) プロジェクト〈3〉 住生活産業（工務店のチカラ）の普及啓発・情報発信

【実施内容】

- ・ 北方圏住宅サミット連絡協議会のホームページ（HP）とメーリングリスト（ML）の開設
本協議会のHPとMLを開設して参加団体・グループの連絡用に活用するとともに、一般ユーザー及び住宅関連事業者向けに本協議会の活動内容や「住まいづくり経営者塾」の開催告知などを行った
- ・ 参加団体・グループのHPと連動した情報発信
- ・ 「住まいづくり経営者塾」開講と本事業の中間報告

【成果】

- ・ 本協議会のHP・ML開設を通じて、参加団体・グループとの連携を強化した
- ・ 参加団体・グループのHPと連動した情報発信によって、北海道及び本州の他団体から事業活動等に対する問い合わせを受けるなど、情報発信の第1歩を踏み出すことが出来た

2. 工務店ネットワークによる省CO2と住生活産業の「住まいづくり経営者塾」の開講

【実施内容】 上記の目的を達成するため、本協議会の参加団体・グループの会員等が参加して、「住まいづくり経営者塾」を下記の通り開催した。また、「住まいづくり経営者塾」の開講に併せて記念式典等を開催し、講演・シンポジウムなどを実施するとともに、本事業の実施内容について中間報告を行った。

- 開催日時 平成23年2月3日（木）・4日（金）
- 開催場所 ホテルニューオータニ札幌（札幌市中央区北2条西1丁目1-1）
- 開催内容 別添資料の通り

【成果】

- ・ 「住まいづくり経営者塾」参加人数 79人
- ・ 本協議会の「住まいづくり経営者塾」は初の開催だったが、参加団体・グループの主要メンバーが受講し、今後の事業活動の展開に向けたひとつの基盤を築くことが出来た
- ・ 「住まいづくり経営者塾」で実施した各講座については、国土交通省の平成22年度「地域木造住宅市場活性化推進事業」の実施過程において調査・協議を行った内容を中心に構成した。同経営者塾は今後も継続的に開催するものとし、講座内容についても受講者の意見・要望等を踏まえ、より地域工務店の「経営」「技術」に特化したものを盛り込み、高性能・高品質な住まいづくりの実践、住宅の省エネ・省CO2の推進、地域に根ざした住生活産業の創出に向けた地域工務店の意識改革につなげていきたい。また、木造住宅の担い手育成や住教育の実践につながる内容も加えていきたい
- ・ 「住まいづくり経営者塾」記念式典の席上、国土交通省の平成22年度「地域木造住宅市場活性化推進事業」に係る事業実施の中間報告を行い、本事業に係る本協議会の取り組みを参加団体・グループに周知することが出来た
- ・ 上記事業の実施に当たっては、大学（藤女子大・北海道工業大学等）や研究機関（北方建築総合研究所）と連携・協力して行ったが、その成果を「住まいづくり経営者塾」や記念式典の席上で参加団体・グループに対して具体的に示すことが出来た。また、記念式典のシンポジウムに出席した北海道経済産業局、札幌市、美幌町などの諸官庁についても、本協議会との連携・協力について話し合う機会があり、本協議会をベースにした関係諸官庁との連携ネットワークづくりに道が拓けた

